

令和 5 年 度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	総括	2
2.	一般会計	8
3.	特別会計	23
4.	実質収支に関する調書	30
5.	財産に関する調書	31
6.	土地開発基金の運用状況	32
7.	審査意見	33

《留意点》

- ① 類似団体の値は、総務省から公表されている類似団体別市町村財政指数表のデータを用いている。同表では、市町村が、人口及び産業構造による類似団体としてグループ分けされており、可児市は「Ⅱ－2」タイプのグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている直近のデータは令和4年度分である。
- ② 各項目の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合がある。)。

令和５年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- (1) 令和５年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和５年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和５年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和５年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和５年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和５年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和５年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和５年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和５年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和５年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和５年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和５年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和５年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (14) 令和５年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (15) 令和５年度可児市財産に関する調書
- (16) 令和５年度可児市土地開発基金

第２ 審査の期間

令和６年７月１６日から令和６年８月９日まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるか審査を実施した。

第４ 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

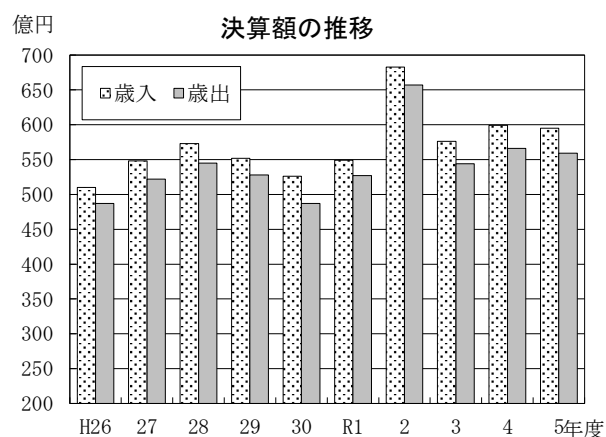
(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	38,203,725,000	38,418,429,205	35,369,231,178	3,049,198,027
特別会計	22,220,700,000	21,060,621,212	20,552,226,696	508,394,516
合 計	60,424,425,000	59,479,050,417	55,921,457,874	3,557,592,543

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は 594 億 7,905 万 417 円、歳出決算額は 559 億 2,145 万 7,874 円で、差引残額は 35 億 5,759 万 2,543 円である。

前年度と比較すると、歳入額で 4 億 2,909 万 1,537 円(0.7%)減少し、歳出額も 6 億 4,227 万 9,922 円(1.1%)減少している。

※前年度歳入額 599 億 814 万 1,954 円
 前年度歳出額 565 億 6,373 万 7,796 円
 前年度差引額 33 億 4,440 万 4,158 円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越 財 源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単 年 度 収 支 額 G (E-F)
会計名								
一 般 会 計		38,418,429	35,369,231	3,049,198	290,943	2,758,255	2,544,140	214,115
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,866,857	9,767,422	99,435	0	99,435	158,168	△ 58,733
	後期高齢者医療	1,653,015	1,643,455	9,560	0	9,560	21,174	△ 11,614
	介護保険(保険事業勘定)	7,871,989	7,633,441	238,548	0	238,548	268,971	△ 30,423
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	8,431	7,312	1,119	0	1,119	369	750
	自家用工業用水道事業	210,531	158,686	51,845	0	51,845	49,104	2,741
	農業集落排水事業	182,201	101,330	80,871	0	80,871	28,650	52,221
	可児駅東土地地区画整理事業 (令和4年度廃止)						4,426	
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発 事業	1,203,602	1,203,602	0	0	0	0	0
	各財産区	63,995	36,978	27,017	0	27,017	27,459	△ 442
計		21,060,621	20,552,226	508,395	0	508,395	558,321	△ 49,926
合 計		59,479,050	55,921,457	3,557,593	290,943	3,266,650	3,102,461	164,189

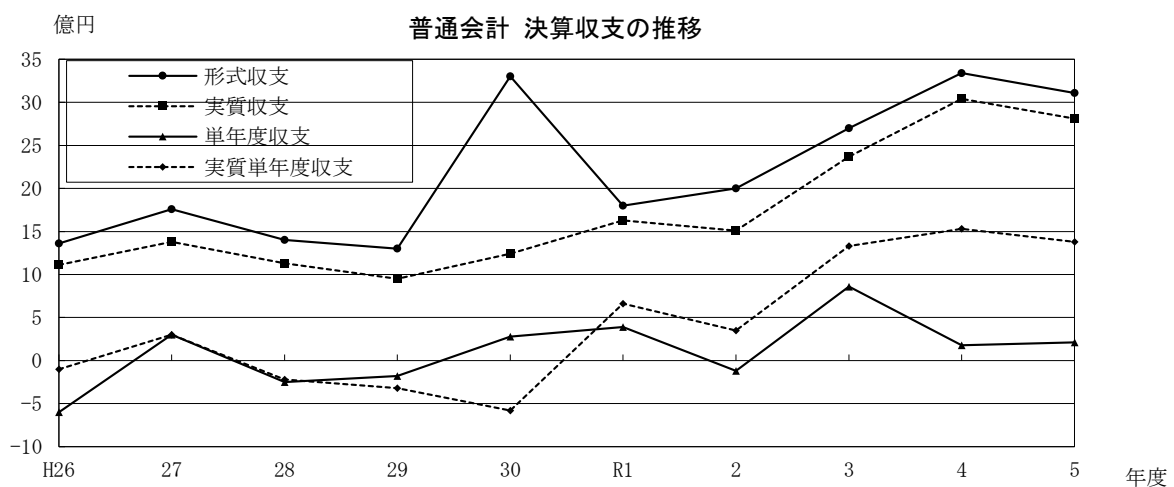
※「形式収支額(C)」と「合計」について千円未満の四捨五入となるよう、いずれかの会計にて歳入・歳出の千円未満の切上げ・切捨ての調整(但し、基本は四捨五入)をしている。

一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は 35 億 5,759 万 3 千円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 9,094 万 3 千円を控除した実質収支額は 32 億 6,665 万円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1 億 6,418 万 9 千円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「令和 5 年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況との比較により決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な掌握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、本市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計を合算（ただし、会計間の繰入金・繰出金等の相殺調整等を行うため、単に各会計の決算額を合計したものではない。）したものである。



普通会計の形式収支額は 31 億 104 万 3 千円（前年度 28 億 3,961 万 4 千円）の黒字、実質収支額は 28 億 1,010 万円（前年度 25 億 9,767 万 1 千円）の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額 2 億 1,242 万 9 千円（前年度 2 億 2,361 万 5 千円）の黒字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を控除した実質単年度収支は 13 億 8,212 万 7 千円（前年度 15 億 3,309 万 5 千円）の黒字で、前年度に比べて増加している。

① 歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	18,775,336	50.1	22,426,608	57.4	21,405,663	55.6
依存財源	18,673,929	49.9	16,646,946	42.6	17,073,032	44.4
合 計	37,449,265	100.0	39,073,554	100.0	38,478,695	100.0

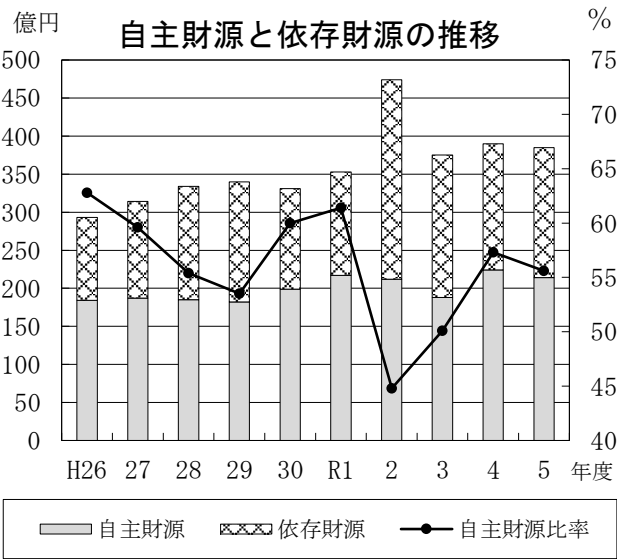
自主財源は、214 億 566 万 3 千円で、前年度に比べ 10 億 2,094 万 5 千円減少している。これは、令和 4 年度に実施した市制 40 周年記念事業プレミアム付Kマネーの発行に係る諸収入等が皆減したこと等によるものである。

一方、依存財源は170億7,303万2千円で、前年度に比べ4億2,608万6千円増加している。これは、地方債が2億1,710万円増加したこと等によるものである。

また、自主財源と依存財源の構成割合は55.6対44.4（前年度：57.4対42.6）となっており、自主財源の占める構成比は前年度より1.8ポイント低下している。なお、類似団体の自主財源比率（令和4年度）は47.3%である。

② 歳出の構成

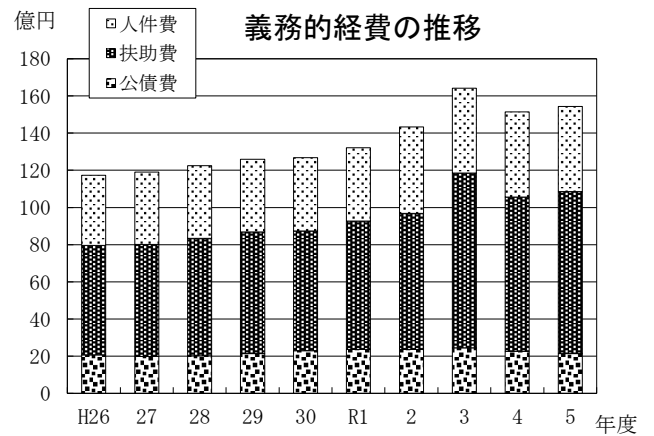
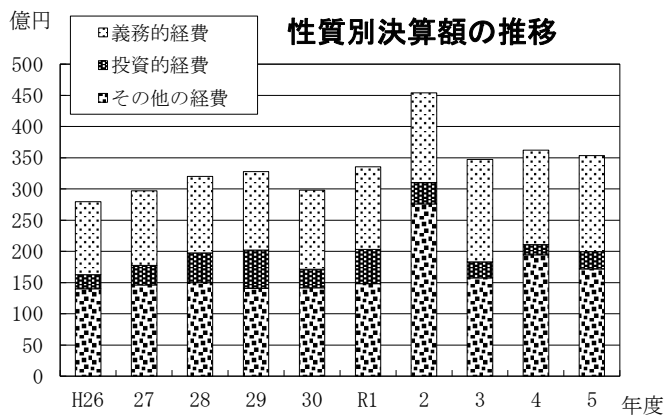
普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。



前年度に比べ、義務的経費、投資的経費が増加した一方で、その他の経費が減少したため、総支出済額は減少している。

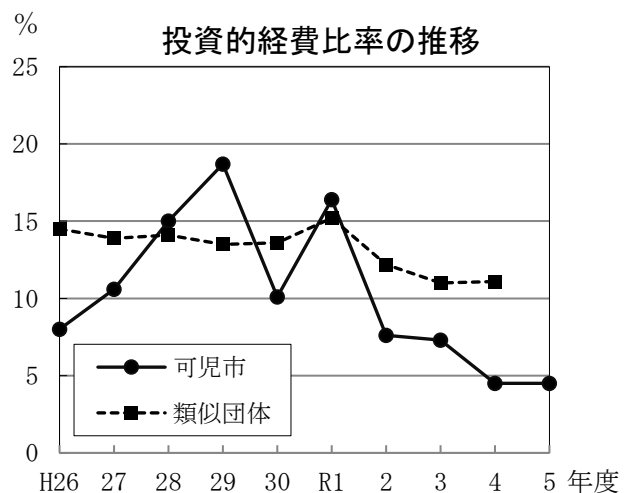
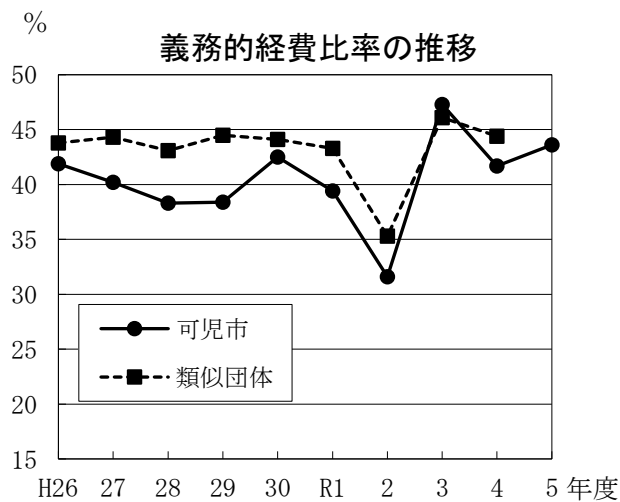
(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
		支出済額 (A)	構 成 比	支出済額 (B)	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,579,739	12.6	4,581,535	13.0	1,796	100.0
	扶助費	8,304,728	22.9	8,712,953	24.6	408,225	104.9
	公債費	2,252,511	6.2	2,140,397	6.0	△ 112,114	95.0
義務的経費 計		15,136,978	41.7	15,434,885	43.6	297,907	102.0
投資的経費	普通建設事業費	1,646,466	4.5	2,739,891	7.7	1,093,425	166.4
	災害復旧事業費	0	0.0	13,482	0.0	13,482	皆増
投資的経費 計		1,646,466	4.5	2,753,373	7.7	1,106,907	167.2
その他の経費	物件費	5,577,950	15.4	5,450,340	15.4	△ 127,610	97.7
	維持補修費	173,364	0.5	238,099	0.7	64,735	137.3
	補助費等	6,593,300	18.2	5,049,496	14.3	△ 1,543,804	76.6
	積立金	2,343,439	6.5	2,460,242	7.0	116,803	105.0
	投資及び出資金・貸付金	1,427,271	3.9	553,171	1.6	△ 874,100	38.8
	繰出金	3,335,172	9.3	3,438,046	9.7	102,874	103.1
その他の経費 計		19,450,496	53.8	17,189,394	48.7	△ 2,261,102	88.4
合 計		36,233,940	100.0	35,377,652	100.0	△ 856,288	97.6



ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費の決算額は154億3,488万5千円で、前年度に比べ2億9,790万7千円の増加となっている。主に扶助費が4億822万5千円増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は43.6%で、前年度に比べて1.9ポイント増加している。なお、類似団体における義務的経費の構成比（令和4年度）は44.4%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は27億5,337万3千円で、前年度に比べ11億690万7千円の増加となっている。これは、運動公園整備工事費、小学校施設大規模改造事業校舎等整備工事費に伴う事業費の増加等が影響している。歳出総額に占める割合は7.7%で、前年度に比べて3.2ポイント上昇している。なお、類似団体における投資的経費の構成比（令和4年度）は11.1%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は171億8,939万4千円で、前年度に比べ22億6,110万2千円の減少となっている。これは主に、補助費等（市制40周年記念事業プレミアム付Kマネーの発行に係る支出等）が15億4,380万4千円、投資及び出資金・貸付金が8億7,410万円減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は48.7%で、構成比は前年度に比べ5.1ポイント低下している。

③ 財政構造の弾力性

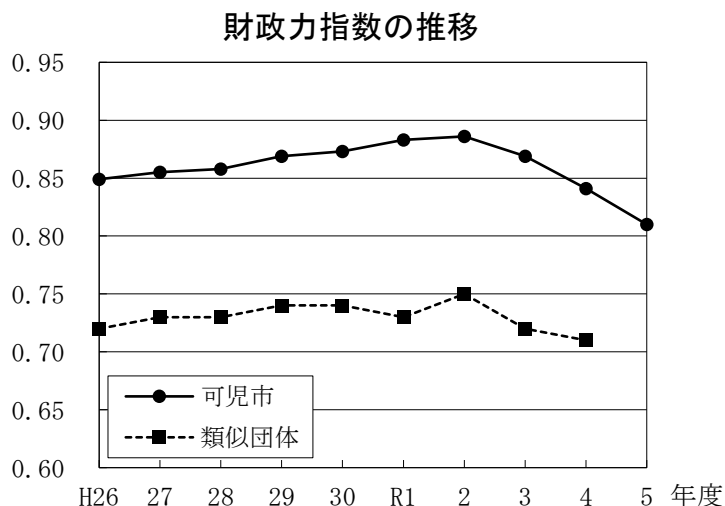
ア 財政力指数 0.810（前年度 0.841）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることになり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	12,839,698	13,231,540	13,683,565	10,462,249
基準財政需要額 (B)	15,637,956	16,406,848	17,040,378	15,394,613
財源不足額 (B)－(A)	2,798,258	3,175,308	3,356,813	4,932,364
単年度財政力指数 (A)／(B)	0.82	0.81	0.80	0.68
財政力指数 ※	0.87	0.84	0.81	0.71

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

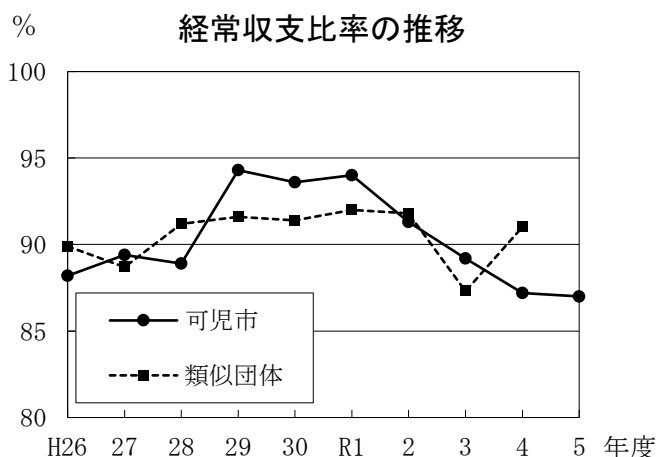


本市の財政力指数は、平成9年度以降、1を下回っているものの、類似団体の平均値（令和4年度）0.71と比較すると、依然として高い水準にある。ただし、平成26年度以降は上昇傾向となっていたが、令和3年度から低下している。

イ 経常収支比率 87.0%（前年度 87.2%）

ここでの経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。



経常収支比率は 87.0%と、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

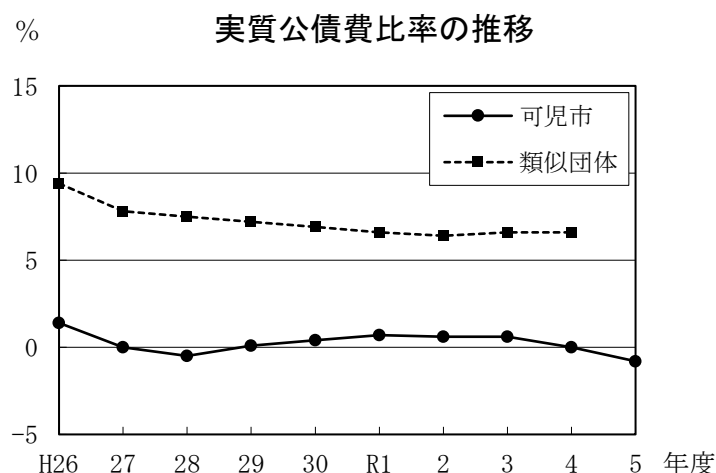
類似団体の比率（令和 4 年度）91.0%との比較は良好と言える状態にある。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率《3 カ年平均》 -0.8%（前年度 0.0%）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近 3 年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく早期健全化基準である 25%以上になると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、本市においては指標導入以降平成 28 年度まで低下、その後緩やかな上昇となり、令和元年度から令和 3 年度までは同程度で推移していたが、令和 4 年度から低下している。



実質公債費比率は-0.8%で、前年度より 0.8 ポイント低下している。単年実質公債費比率は-1.7%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。類似団体の実質公債費比率（令和 4 年度）6.6%との比較では良好と言える状態にある。

2. 一般会計

(1) 概 要

予 算 現 額	382 億 372 万 5,000 円
歳 入 決 算 額	384 億 1,842 万 9,205 円
歳 出 決 算 額	353 億 6,923 万 1,178 円
歳入歳出差引額	30 億 4,919 万 8,027 円

直近3年間の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	37,389,063,573	39,005,841,780	38,418,429,205
歳 出 総 額 (B)	34,696,212,466	36,219,758,344	35,369,231,178
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	2,692,851,107	2,786,083,436	3,049,198,027
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	370,243,000	241,943,000	290,943,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	2,322,608,107	2,544,140,436	2,758,255,027
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,662,908,216	2,322,608,107	2,544,140,436
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	659,699,891	221,532,329	214,114,591
基金積立金(財政調整基金) (H)	469,442,246	1,309,480,222	1,174,527,414
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	0	4,830,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	1,129,142,137	1,531,012,551	1,383,812,005

翌年度へ繰越すべき財源として、2億9,094万3,000円があるため、実質収支は27億5,825万5,027円である。なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2億1,411万4,591円の黒字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支も13億8,381万2,005円の黒字となっている。

(2) 歳 入

- ① 予算現額382億372万5,000円に対して、収入済額は384億1,842万9,205円、執行率は対予算現額で100.6%（前年度101.3%）となっている。また、調定額389億1,145万1,689円に対する執行率は98.7%（前年度98.8%）となっている。収入済額は前年度に比べ5億8,741万2,575円（1.5%）減少した。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 執 行 率	対 調 定 執 行 率
令和5年度	38,203,725,000	38,911,451,689	38,418,429,205	100.6	98.7
令和4年度	38,492,163,000	39,476,104,707	39,005,841,780	101.3	98.8
比較増減	△ 288,438,000	△ 564,653,018	△ 587,412,575		

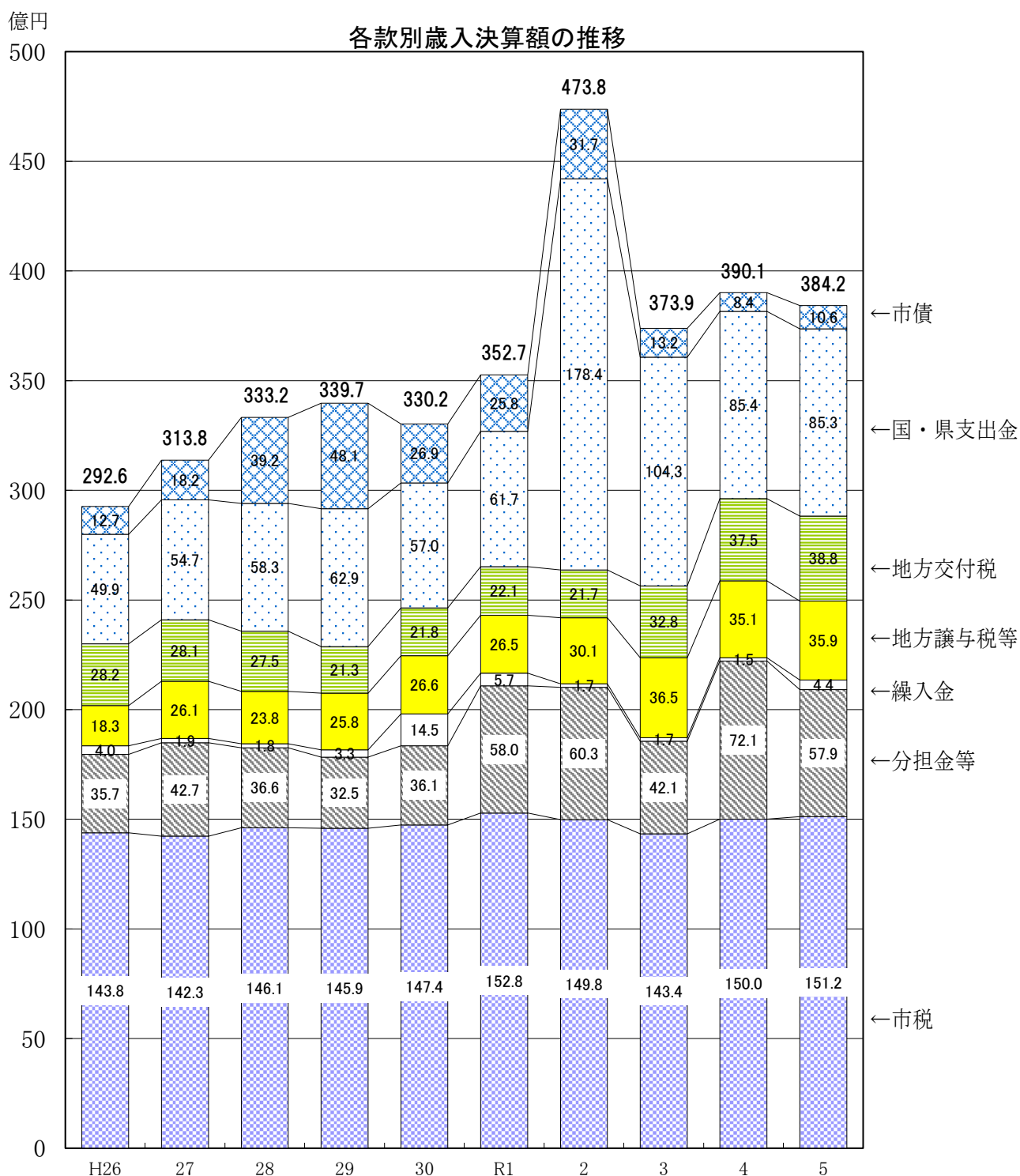
収入済額の総額が減少した主な要因としては、令和４年度に実施した市制４０周年記念事業プレミアム付Ｋマナーの発行に係る諸収入等が減少したこと等によるものである。

② 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和４年度		令和５年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構成比	収 入 済 額 (B)	構成比		
自 主 財 源 合 計	22,365,376,179	57.3	21,351,766,309	55.6	△ 1,013,609,870	95.5
市税	15,004,180,584	38.5	15,118,250,673	39.4	114,070,089	100.8
分担金及び負担金	64,524,187	0.2	66,209,031	0.2	1,684,844	102.6
使用料及び手数料	392,870,304	1.0	395,293,640	1.0	2,423,336	100.6
財産収入	90,483,966	0.2	106,443,368	0.3	15,959,402	117.6
寄附金	656,887,500	1.7	1,329,511,707	3.5	672,624,207	202.4
繰入金	148,900,000	0.4	441,863,718	1.2	292,963,718	296.8
繰越金	2,692,851,107	6.9	2,790,509,358	7.3	97,658,251	103.6
諸収入	3,314,678,531	8.4	1,103,684,814	2.7	△ 2,210,993,717	33.3
依 存 財 源 合 計	16,640,465,601	42.7	17,066,662,896	44.4	426,197,295	102.6
地方譲与税	308,813,000	0.8	311,742,000	0.8	2,929,000	100.9
利子割交付金	5,621,000	0.0	5,074,000	0.0	△ 547,000	90.3
配当割交付金	82,756,000	0.2	98,178,000	0.3	15,422,000	118.6
株式等譲渡所得割交付金	61,125,000	0.2	109,852,000	0.3	48,727,000	179.7
法人事業税交付金	202,472,000	0.5	210,577,000	0.5	8,105,000	104.0
地方消費税交付金	2,485,190,000	6.4	2,496,193,000	6.5	11,003,000	100.4
ゴルフ場利用税交付金	179,609,053	0.5	177,150,849	0.5	△ 2,458,204	98.6
環境性能割交付金	34,616,000	0.1	39,721,648	0.1	5,105,648	114.7
地方特例交付金	136,902,000	0.4	137,524,000	0.4	622,000	100.5
地方交付税	3,745,088,000	9.6	3,880,256,000	10.1	135,168,000	103.6
交通安全対策特別交付金	8,555,000	0.0	7,326,000	0.0	△ 1,229,000	85.6
国庫支出金	6,096,666,155	15.6	6,127,550,595	15.9	30,884,440	100.5
県支出金	2,448,252,393	6.3	2,403,617,804	6.3	△ 44,634,589	98.2
市債	844,800,000	2.1	1,061,900,000	2.7	217,100,000	125.7
合 計	39,005,841,780	100.0	38,418,429,205	100.0	△ 587,412,575	98.5

③ 直近 10 年間の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計

※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

税 目	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,346,427,139	42.3	6,321,775,636	41.8	△ 24,651,503	99.6
個 人 分	5,529,746,839	36.9	5,583,007,829	36.9	53,260,990	101.0
法 人 分	816,680,300	5.4	738,767,807	4.9	△ 77,912,493	90.5
固定資産税	6,526,073,339	43.5	6,625,684,491	43.8	99,611,152	101.5
軽自動車税	334,504,853	2.2	342,968,803	2.3	8,463,950	102.5
軽自動車税	309,617,253	2.1	319,890,103	2.1	10,272,850	103.3
環境性能割	24,887,600	0.2	23,078,700	0.2	△ 1,808,900	92.7
市たばこ税	623,392,448	4.2	625,358,585	4.1	1,966,137	100.3
都市計画税	1,173,782,805	7.8	1,202,463,158	8.0	28,680,353	102.4
合 計	15,004,180,584	100.0	15,118,250,673	100.0	114,070,089	100.8

市税の収入済額は151億1,825万673円、歳入総額に占める比率は39.4％で、前年度に比べ1億1,407万89円(0.8％)増加している。市民税の個人分は55億8,300万7,829円で、前年度に比べ5,326万990円(1.0％)増加し、法人分は7億3,876万7,807円で、前年度に比べ7,791万2,493円(9.5％)減少している。また、固定資産税は前年度に比べ9,961万1,152円(1.5％)の増加となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区分 税目	滞納処分 の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7第4項)		滞納処分 の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効消滅 (地方税法第18条)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	589	8,790,456	0	0	270	3,809,814	859	12,600,270
法人市民税	2	62,913	0	0	13	425,300	15	488,213
固定資産税 都市計画税	78	4,807,475	0	0	300	8,559,069	378	13,366,544
軽自動車税	79	531,225	0	0	89	691,132	168	1,222,357
合 計	748	14,192,069	0	0	672	13,485,315	1,420	27,677,384

不納欠損額は2,767万7,384円で、前年度2,606万5,693円に比べ161万1,691円(6.2％)増加している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

税 目	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	197,252,420	51.0	232,424,824	53.8	35,172,404	117.8
個人分	191,881,061	49.6	227,044,172	52.6	35,163,111	118.3
法人分	5,371,359	1.4	5,380,652	1.2	9,293	100.2
固定資産税	132,048,201	34.2	139,278,310	32.3	7,230,109	105.5
軽自動車税	15,467,392	4.0	16,865,089	3.9	1,397,697	109.0
市たばこ税	0	—	0	—	0	—
都市計画税	41,776,118	10.8	43,178,360	10.0	1,402,242	103.4
合 計	386,544,131	100.0	431,746,583	100.0	45,202,452	111.7

収入未済額は4億3,174万6,583円で、前年度に比べ4,520万2,452円(11.7%)増加している。各税目別では、前年度に比べ、市民税の個人分3,516万3,111円(18.3%)、法人分9,293円(0.2%)、固定資産税723万109円(5.5%)、都市計画税140万2,242円(3.4%)増加している。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は3億1,174万2,000円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ292万9,000円(0.9%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が7,305万9,000円、自動車重量譲与税が2億2,025万3,000円、森林環境譲与税が1,843万円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は507万4,000円、歳入総額に占める比率は0.01%で、前年度に比べ54万7,000円(9.7%)減少している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は9,817万8,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ1,542万2,000円(18.6%)増加している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1億985万2,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ4,872万7,000円(79.7%)増加している。

【第6款】 法人事業税交付金

収入済額は2億1,057万7,000円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ810万5,000円(4.0%)増加している。

【第7款】 地方消費税交付金

収入済額は24億9,619万3,000円、歳入総額に占める比率は6.5%で、前年度に比べ1億1,003万3,000円(0.4%)増加している。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億7,715万849円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ245万8,204円(1.4%)減少している。

【第9款】 環境性能割交付金

収入済額は3,972万1,648円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ510万5,648円(14.7%)増加している。

【第10款】 地方特例交付金

収入済額は1億3,752万4,000円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ62万2,000円(0.5%)増加している。

【第11款】 地方交付税

収入済額は38億8,025万6,000円、歳入総額に占める比率は10.1%で、前年度に比べ1億3,516万8,000円(3.6%)増加している。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は732万6,000円、歳入総額に占める比率は0.02%で、前年度に比べ122万9,000円(14.4%)減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農林水産業費分担金）	330,935	0	0
負担金	65,878,096	0	3,879,385
総務管理費負担金	89,000	0	0
社会福祉費負担金	3,087,296	0	0
児童福祉費負担金	62,701,800	0	3,879,385
合 計	66,209,031	0	3,879,385

収入済額は6,620万9,031円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ168万4,844円(2.6%)増加している。なお、収入未済額は前年度に比べ23万5,870円の増加となっている。

【第 14 款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	192,858,749	0	2,194,160
内、総合会館使用料	1,549,546	0	0
内、地区センター使用料	28,379,192	0	0
内、保育園使用料	27,812,950	0	413,660
内、住宅使用料	56,503,600	0	1,780,500
手数料	202,434,891	0	0
内、社会福祉手数料	100	0	0
合 計	395,293,640	0	2,194,160

収入済額は 3 億 9,529 万 3,640 円、歳入総額に占める比率は 1.0%で、前年度に比べ 242 万 3,336 円(0.6%)増加している。これは、主に地区センター使用料が前年度に比べ 137 万 5,515 円増加したためである。なお、収入未済額は前年度に比べ 70 万 5,840 円の減少となっている。

【第 15 款】 国庫支出金

収入済額は 61 億 2,755 万 595 円（国庫負担金 40 億 3,015 万 1,805 円、国庫補助金 20 億 7,474 万 889 円、委託金 2,265 万 7,901 円）、歳入総額に占める比率は 16.0%で、前年度に比べ 3,088 万 4,440 円(0.5%)増加している。

【第 16 款】 県支出金

収入済額は 24 億 361 万 7,804 円（県負担金 15 億 9,388 万 7,203 円、県補助金 6 億 148 万 9,853 円、委託金 2 億 824 万 748 円）、歳入総額に占める比率は 6.3%で、前年度に比べ 4,463 万 4,589 円(1.8%)減少している。これは、令和 4 年度に実施した子育て世帯負担軽減給付金給付事業費補助金や参議院議員選挙委託金が減少したことによるものである。

【第 17 款】 財産収入

収入済額は 1 億 644 万 3,368 円（財産運用収入 9,572 万 75 円、財産売却収入 1,072 万 3,293 円）、歳入総額に占める比率は 0.3%で、前年度に比べ 1,595 万 9,402 円(17.6%)増加している。

【第 18 款】 寄附金

収入済額は 13 億 2,951 万 1,707 円、歳入総額に占める比率は 3.5%で、前年度に比べ 6 億 7,262 万 4,207 円(102.4%)増加している。これは、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

【第 19 款】 繰入金

収入済額は 4 億 4,186 万 3,718 円、歳入総額に占める比率は 1.2%で、前年度に比べ 2 億 9,296 万 3,718 円(196.8%)増加している。これは、財政調整基金繰入金、まちづくり振興基金繰入金の増加によるものである。

【第 20 款】 繰越金

収入済額は 27 億 9,050 万 9,358 円、歳入総額に占める比率は 7.3%で、前年度に比べ 9,765 万 8,251 円(3.6%)増加している。

【第 21 款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金・加算金及び過料	17,150,075	0	0
市預金利子	1,008,200	0	0
貸付金元利収入	106,000,000	0	0
受託事業収入	4,595,260	0	0
雑入	974,931,279	1,352,352	53,842,315
内、給食費収入	499,835,316	240,141	11,967,723
内、民生費収入	231,807,052	817,971	41,451,880
内、衛生費収入	8,636,662	0	59,610
内、土木費収入	13,596,965	294,240	300,000
合 計	1,103,684,814	1,352,352	53,842,315

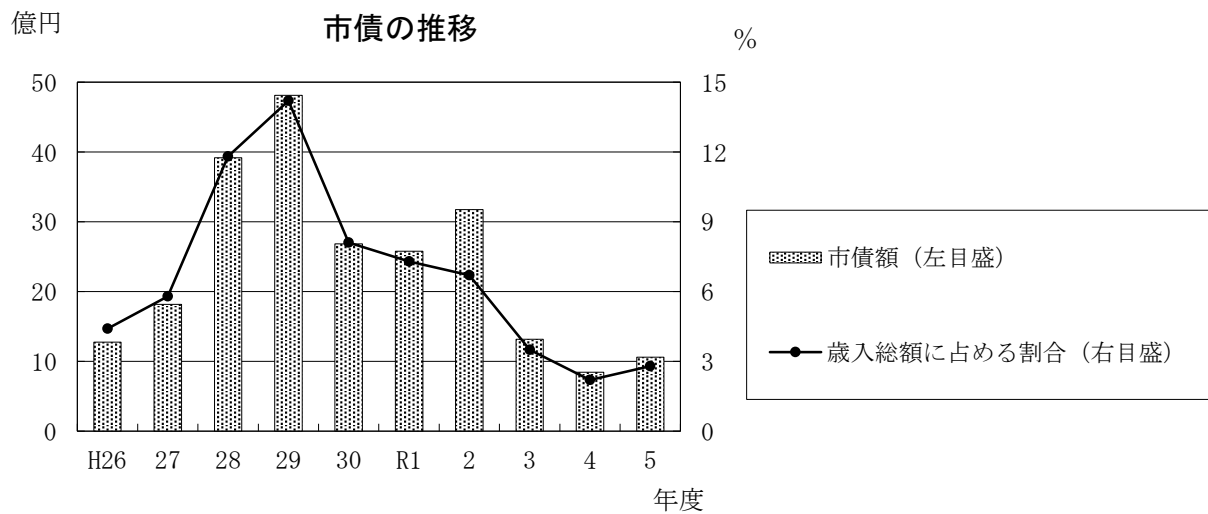
収入済額は 11 億 368 万 4,814 円、歳入総額に占める比率は 2.9%で、前年度に比べ 22 億 1,099 万 3,717 円(66.7%)減少している。なお、不納欠損額は 135 万 2,352 円で、前年度に比べ 136 万 2,312 円減少している。収入未済額は 5,384 万 2,315 円で、前年度に比べ 594 万 7,011 円増加している。

【第 22 款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	97,000,000	244,000,000	147,000,000	251.5
民生債	40,500,000	44,100,000	3,600,000	108.9
土木債	255,300,000	371,200,000	115,900,000	145.4
消防債	0	23,000,000	23,000,000	皆増
教育債	50,000,000	279,600,000	229,600,000	559.2
臨時財政対策債	400,000,000	100,000,000	△ 300,000,000	25.0
労働債	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
合 計	844,800,000	1,061,900,000	217,100,000	125.7



収入済額は10億6,190万円、歳入総額に占める比率は2.8%で、前年度に比べ2億1,710万円(25.7%)増加している。これは、地区センター改修事業債の増、運動公園整備事業債の皆増によるものである。なお、類似団体における地方債の歳入総額に占める比率(令和4年度)は5.7%であり、本市の比率はそれを下回っている。

(3) 歳 出

- ① 予算現額 382 億 372 万 5,000 円に対して、支出済額 353 億 6,923 万 1,178 円、翌年度繰越額 13 億 3,859 万 1,000 円で、不用額は 14 億 9,590 万 2,822 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 92.6% (前年度 94.1%) である。支出済額は前年度に比べ 8 億 5,052 万 7,166 円 (2.4%) 減少している。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算執行率
令和 5 年度	38,203,725,000	35,369,231,178	1,338,591,000	1,495,902,822	92.6
令和 4 年度	38,492,163,000	36,219,758,344	801,725,000	1,470,679,656	94.1
比較増減	△ 288,438,000	△ 850,527,166	536,866,000	25,223,166	

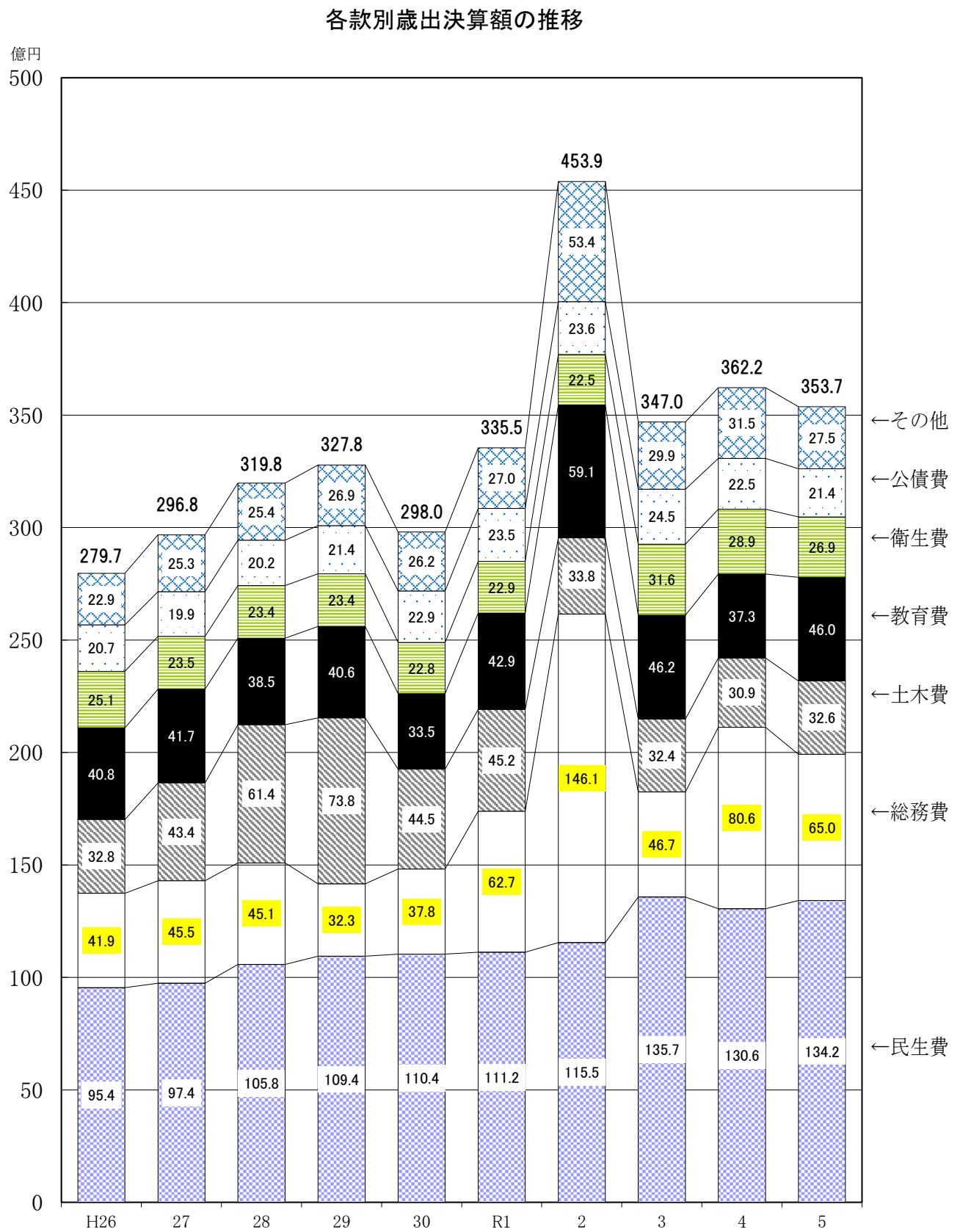
- ② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令和 4 年度		令和 5 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
1. 議 会 費	239,309,581	0.7	251,787,751	0.7	12,478,170	105.2
2. 総 務 費	8,058,304,561	22.2	6,497,643,740	18.4	△ 1,560,660,821	80.6
3. 民 生 費	13,056,855,406	36.0	13,421,101,928	37.9	364,246,522	102.8
4. 衛 生 費	2,888,293,966	8.0	2,689,919,052	7.6	△ 198,374,914	93.1
5. 労 働 費	21,771,906	0.1	19,281,554	0.1	△ 2,490,352	88.6
6. 農林水産業費	531,101,918	1.5	485,173,095	1.4	△ 45,928,823	91.4
7. 商 工 費	1,246,682,686	3.4	876,400,424	2.5	△ 370,282,262	70.3
8. 土 木 費	3,087,236,548	8.5	3,263,671,328	9.2	176,434,780	105.7
9. 消 防 費	1,107,921,371	3.1	1,119,478,238	3.2	11,556,867	101.0
10. 教 育 費	3,729,768,960	10.3	4,604,377,367	13.0	874,608,407	123.5
11. 公 債 費	2,252,511,441	6.2	2,140,396,701	6.0	△ 112,114,740	95.0
12. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	36,219,758,344	100.0	35,369,231,178	100.0	△ 850,527,166	97.7

支出済額の構成比は、民生費が 37.9% で最も高く、次いで総務費が 18.4%、教育費が 13.0% となっている。また、前年度と比べた増減比率は、総務費が 19.4%、農林水産業費が 8.6%、商工費が 29.7%、衛生費が 6.9% 減少している一方で、教育費が 23.5% 増加している。

③ 直近10年間の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。



【第1款】 議会費

支出済額は2億5,178万7,751円、歳出総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ1,247万8,170円(5.2%)増加している。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年 度 対比
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
総務管理費	7,332,043,497	91.0	5,771,619,361	88.8	△ 1,560,424,136	78.7
徴 税 費	438,917,909	5.4	422,501,802	6.5	△ 16,416,107	96.3
戸籍住民基本台帳費	194,841,168	2.4	222,856,107	3.4	28,014,939	114.4
選 挙 費	63,369,398	0.8	48,167,575	0.7	△ 15,201,823	76.0
統計調査費	2,407,699	0.0	5,417,032	0.1	3,009,333	225.0
監査委員費	26,724,890	0.4	27,081,863	0.5	356,973	101.3
合 計	8,058,304,561	100.0	6,497,643,740	100.0	△ 1,560,660,821	80.6

支出済額は64億9,764万3,740円、歳出総額に占める比率は18.4%で、前年度に比べ15億6,066万821円(19.4%)減少している。これは、主に地域通貨負担金、地域通貨資金預託金の減少等によるものである。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
社会福祉費	7,476,625,219	57.3	8,182,309,060	61.0	705,683,841	109.4
児童福祉費	4,992,693,986	38.2	4,618,789,813	34.4	△ 373,904,173	92.5
生活保護費	587,086,201	4.5	619,303,055	4.6	32,216,854	105.5
災害救助費	450,000	0.0	700,000	0.0	250,000	155.6
合 計	13,056,855,406	100.0	13,421,101,928	100.0	364,246,522	102.8

支出済額は134億2,110万1,928円、歳出総額に占める比率は38.0%で、前年度に比べ3億6,424万6,522円(2.8%)増加している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆減の一方で、子育て世帯への負担軽減給付金事業費、住民税非課税世帯等への物価高騰重点支援臨時給付金事業費の皆増等によるものである。なお、福祉センターエレベーター改修工事費、高齢者福祉施設整備事業費、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業費等、合計3億8,101万6,000円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
保健衛生費	1,614,392,336	55.9	1,438,000,127	53.5	△ 176,392,209	89.1
清掃費	1,263,701,547	43.8	1,242,224,935	46.2	△ 21,476,612	98.3
上水道費	10,200,083	0.3	9,693,990	0.3	△ 506,093	95.0
合 計	2,888,293,966	100.0	2,689,919,052	100.0	△ 198,374,914	93.1

支出済額は26億8,991万9,052円、歳出総額に占める比率は7.6%で、前年度に比べ1億9,837万4,914円(6.9%)減少している。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等によるものである。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業、省エネ家電購入支援事業等、合計1億3,100万円を翌年度へ繰り越している。

【第5款】 労働費

支出済額は1,928万1,554円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ249万352円(11.4%)減少している。

【第6款】 農林水産業費

支出済額は4億8,517万3,095円、歳出総額に占める比率は1.4%で、前年度に比べ4,592万8,823円(8.6%)減少している。なお、市単土地改良事業600万円を翌年度へ繰り越している。

【第7款】 商工費

支出済額は8億7,640万424円、歳出総額に占める比率は2.5%で、前年度に比べ3億7,028万2,262円(29.7%)減少している。これは、プレミアム付商品券負担金の皆減等によるものである。なお、住宅新築リフォーム助成事業、小規模事業者ステップアップサポート補助金等合計1,317万2,000円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
土木管理費	188,082,831	6.1	188,406,601	5.8	323,770	100.2
道路橋りょう費	744,169,695	24.1	743,683,490	22.8	△ 486,205	99.9
河川費	142,763,055	4.6	140,187,798	4.3	△ 2,575,257	98.2
都市計画費	1,929,584,884	62.5	2,100,234,049	64.4	170,649,165	108.8
住宅費	82,636,083	2.7	91,159,390	2.7	8,523,307	110.3
合 計	3,087,236,548	100.0	3,263,671,328	100.0	176,434,780	105.7

支出済額は32億6,367万1,328円、歳出総額に占める比率は9.2%で、前年度に比べ1億7,643万4,780円(5.7%)増加している。これは、運動公園整備工事費の皆増等によるものである。

なお、道路維持事業費、運動公園整備事業費等、合計5億3,727万6,000円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は11億1,947万8,238円、歳出総額に占める比率は3.2%で、前年度に比べ1,155万6,867円(1.0%)増加している。

なお、可茂消防事務組合経費、防災行政無線整備事業、消防施設整備事業等、合計1億8,600万円を翌年度へ繰り越している。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
教育総務費	500,266,086	13.4	511,579,021	11.1	11,312,935	102.3
小学校費	428,913,737	11.5	727,433,508	15.8	298,519,771	169.6
中学校費	258,886,946	6.9	404,551,210	8.8	145,664,264	156.3
幼稚園費	483,791,938	13.0	465,507,673	10.1	△ 18,284,265	96.2
社会教育費	889,948,040	23.9	1,154,704,078	25.1	264,756,038	129.7
保健体育費	1,167,962,213	31.3	1,340,601,877	29.1	172,639,664	114.8
合 計	3,729,768,960	100.0	4,604,377,367	100.0	874,608,407	123.4

支出済額は46億437万7,367円、歳出総額に占める比率は13.0%であり、前年度に比べ8億7,460万8,407円(23.4%)増加している。これは、小学校施設大規模改造事業費、中学校施設大規模改造事業費の増によるものである。なお、文化創造センター照明LED化工事事業費5,084万6,000円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は21億4,039万6,701円、歳出総額に占める比率は6.1%で、前年度に比べ1億1,211万4,740円(5.0%)減少している。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	9,866,857,444	9,767,421,525	99,435,919	24,346,454	487,912,713
後期高齢者医療	1,653,015,390	1,643,455,312	9,560,078	201,800	6,016,000
介護保険 (保険事業勘定)	7,871,989,390	7,633,440,527	238,548,863	4,601,021	23,830,630
介護保険 (介護サービス事業勘定)	8,431,039	7,312,485	1,118,554	0	0
自家用工業用水道事業	210,530,780	158,686,240	51,844,540	0	0
農業集落排水事業	182,200,568	101,330,352	80,870,216	0	5,887,184
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業	1,203,602,304	1,203,602,304	0	0	0
財産区	63,994,297	36,977,951	27,016,346	0	0
令和５年度合計	21,060,621,212	20,552,226,696	508,394,516	29,149,275	523,646,527
令和４年度合計	20,902,300,174	20,343,979,452	558,320,722	33,432,662	525,609,954
増 減 額	158,321,038	208,247,244	△ 49,926,206	△ 4,283,387	△ 1,963,427
前 年 度 対 比 率	100.8%	101.0%	91.1%	87.2%	99.6%

収入済額は210億6,062万1,212円で、前年度に比べ1億5,832万1,038円(0.8%)増加している。また、支出済額は205億5,222万6,696円で、前年度に比べ2億824万7,244円(1.0%)増加している。

不納欠損額は2,914万9,275円で、前年度に比べ428万3,387円(12.8%)減少している。

収入未済額は5億2,364万6,527円で、前年度に比べ196万3,427円(0.4%)減少している。これは、農業集落排水事業で583万9,158円増加した一方で、国民健康保険事業において831万3,769円減少したことなどによるものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構成比	収 入 済 額 (B)	構成比		
国民健康保険税	1,965,274,609	19.3	1,854,545,029	18.8	△ 110,729,580	94.4
国庫支出金・県支出金	7,247,518,226	71.1	7,061,639,182	71.6	△ 185,879,044	97.4
繰入金	763,252,587	7.5	761,449,017	7.7	△ 1,803,570	99.8
繰越金	187,393,044	1.8	158,167,850	1.6	△ 29,225,194	84.4
その他	36,488,692	0.3	31,056,366	0.3	△ 5,432,326	85.1
合 計	10,199,927,158	100.0	9,866,857,444	100.0	△ 333,069,714	96.7

収入済額は98億6,685万7,444円で、前年度に比べ3億3,306万9,714円(3.3%)減少している。この主な要因は、国民健康保険の被保険者数が令和4年度19,309人から令和5年度18,192人と1,117人(5.8%)減少したことによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
総務費	61,611,247	0.6	62,348,677	0.6	737,430	101.2
保険給付費	7,087,698,602	70.6	6,915,507,186	70.8	△ 172,191,416	97.6
国民健康保険事業費納付金	2,759,862,588	27.5	2,663,066,317	27.3	△ 96,796,271	96.5
保健事業費	67,905,412	0.7	64,361,573	0.7	△ 3,543,839	94.8
基金積立金	4,731,563	0.0	4,199,815	0.0	△ 531,748	88.8
諸支出金	59,949,896	0.6	57,937,957	0.6	△ 2,011,939	96.6
合 計	10,041,759,308	100.0	9,767,421,525	100.0	△ 274,337,783	97.3

支出済額は97億6,742万1,525円で、前年度に比べ2億7,433万7,783円(2.7%)減少している。この主な要因は、保険給付費が減少したためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		増 減 額 (B)－(A)	前年 度 対 比
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
後期高齢者医療保険料	1,198,873,380	77.9	1,274,467,500	77.1	75,594,120	106.3
繰入金	269,885,833	17.5	316,293,202	19.1	46,407,369	117.2
その他	70,123,356	4.6	62,254,688	3.8	△ 7,868,668	88.8
合 計	1,538,882,569	100.0	1,653,015,390	100.0	114,132,821	107.4

収入済額は16億5,301万5,390円で、前年度に比べ1億1,413万2,821円(7.4%)増加している。なお、後期高齢者医療保険料の収納率については、今年度99.5%(前年度99.6%)と高水準を維持している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対 比 率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,452,954,697	95.7	1,578,988,695	96.1	126,033,998	108.7
その他	64,753,789	4.3	64,466,617	3.9	△ 287,172	99.6
合 計	1,517,708,486	100.0	1,643,455,312	100.0	125,746,826	108.3

支出済額は16億4,345万5,312円で、前年度に比べ1億2,574万6,826円(8.3%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構成比	収 入 済 額 (B)	構成比		
保険料	1,915,743,372	24.8	1,917,945,555	24.4	2,202,183	100.1
国庫支出金・県支出金	2,588,325,420	33.6	2,658,970,511	33.8	70,645,091	102.7
支払基金交付金	1,898,143,000	24.6	1,925,765,000	24.5	27,622,000	101.5
繰入金	1,073,848,980	13.9	1,090,823,139	13.9	16,974,159	101.6
その他	234,741,036	3.1	278,485,185	3.4	43,744,149	118.6
合 計	7,710,801,808	100.0	7,871,989,390	100.0	161,187,582	102.1

収入済額は78億7,198万9,390円で、前年度に比べ1億6,118万7,582円(2.1%)増加している。この主な要因は、国庫支出金・県支出金、繰入金等が増加したためである。なお、介護保険料については、収納率は98.6%(前年度98.9%)と高水準を維持している。なお、前年度より不納欠損額は増加、収入未済額は減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
保険給付費	6,798,803,295	91.4	6,910,556,542	90.5	111,753,247	101.6
その他	643,027,484	8.6	722,883,985	9.5	79,856,501	112.4
合 計	7,441,830,779	100.0	7,633,440,527	100.0	191,609,748	102.6

支出済額は76億3,344万527円で、前年度に比べ1億9,160万9,748円(2.6%)増加している。

②介護サービス事業勘定

収入済額は843万1,039円で、前年度753万3,783円に比べ89万7,256円(11.9%)増加している。

支出済額は731万2,485円で、前年度716万4,886円に比べ14万7,599円(2.1%)増加している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は2億1,053万780円で、前年度2億850万1,848円に比べ202万8,932円(1.0%)増加している。

支出済額は1億5,868万6,240円で、前年度1億5,939万7,875円に比べ71万1,635円(0.4%)減少している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構成比	収 入 済 額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	1,000,000	0.5	400,000	0.2	△ 600,000	40.0
使用料及び手数料	37,242,397	20.5	31,231,144	17.1	△ 6,011,253	83.9
繰入金	123,813,000	68.0	121,919,000	66.9	△ 1,894,000	98.5
繰越金	20,003,642	11.0	28,650,424	15.8	8,646,782	143.2
合 計	182,059,039	100.0	182,200,568	100.0	141,529	100.1

収入済額は1億8,220万568円で、前年度に比べ14万1,529円(0.1%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構成比	支 出 済 額 (B)	構成比		
管理費	90,664,459	59.1	63,169,448	62.3	△ 27,495,011	69.7
施設費	1,984,070	1.3	574,200	0.6	△ 1,409,870	28.9
公債費	60,760,086	39.6	37,586,704	37.1	△ 23,173,382	61.9
合 計	153,408,615	100.0	101,330,352	100.0	△ 52,078,263	66.1

支出済額は1億133万352円で、前年度に比べ5,207万8,263円(33.9%)減少している。

(6) 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構成比	収 入 済 額 (B)	構成比		
国庫支出金	32,589,600	3.3	59,975,400	5.0	27,385,800	184.0
繰入金	240,077,645	24.2	233,626,904	19.4	△ 6,450,741	97.3
市債	720,400,000	72.5	910,000,000	75.6	189,600,000	126.3
合 計	993,067,245	100.0	1,203,602,304	100.0	210,535,059	121.2

収入済額は12億360万2,304円で、その内、市債は9億1,000万円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構成比	収 入 済 額 (B)	構成比		
開発費	988,974,245	99.6	1,196,701,724	99.4	207,727,479	121.0
公債費	4,093,000	0.4	6,900,580	0.6	2,807,580	168.6
合 計	993,067,245	100.0	1,203,602,304	100.0	210,535,059	121.2

支出済額は12億360万2,304円で、その内、開発費11億9,670万1,724円、公債費690万580円である。

(7) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	令和4年度	令和5年度	増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	収 入 済 額 (B)		
土 田 財 産 区	7,245,284	7,589,296	344,012	104.7
北 姫 財 産 区	14,476,953	13,831,679	△ 645,274	95.5
平 牧 財 産 区	3,699,481	4,037,663	338,182	109.1
二 野 財 産 区	1,829,242	1,792,639	△ 36,603	98.0
大 森 財 産 区	9,259,672	36,743,020	27,483,348	396.8
合 計	36,510,632	63,994,297	27,483,665	175.3

大森財産区特別会計の収入済額は前年度より 27,483,348 円増加している。この主な要因は消防車庫の整備費用として、大森財産区基金から 27,417,718 円を繰り入れたことによるものである。

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	令和4年度	令和5年度	増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)		
土 田 財 産 区	273,374	411,501	138,127	150.5
北 姫 財 産 区	4,637,646	4,414,228	△ 223,418	95.2
平 牧 財 産 区	2,183,742	2,567,209	383,467	117.6
二 野 財 産 区	37,230	94,095	56,865	252.7
大 森 財 産 区	1,920,096	29,490,918	27,570,822	1,535.9
合 計	9,052,088	36,977,951	27,925,863	408.5

大森財産区特別会計の支出済額は前年度より 27,570,822 円増加している。この主な要因は消防車庫の整備費用として、一般会計へ 27,417,718 円を繰り出したことによるものである。

4. 実質収支に関する調書

直近３年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 ３ 年 度	令 和 ４ 年 度	令 和 ５ 年 度
一 般 会 計	2,322,608,107	2,544,140,436	2,758,255,027
特 別 会 計	538,731,896	558,320,722	508,394,516
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	187,393,044	158,167,850	99,435,919
後期高齢者医療特別会計	26,116,573	21,174,083	9,560,078
介護保険特別会計（保険事業勘定）	224,131,073	268,971,029	238,548,863
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	374,340	368,897	1,118,554
自家用工業用水道事業特別会計	47,516,098	49,103,973	51,844,540
農業集落排水事業特別会計	20,003,642	28,650,424	80,870,216
可児駅東土地区画整理事業特別会計 （令和４年度廃止）	3,931,199	4,425,922	—
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	0	0	0
土田財産区特別会計	6,645,225	6,971,910	7,177,795
北姫財産区特別会計	11,231,677	9,839,307	9,417,451
平牧財産区特別会計	2,192,177	1,515,739	1,470,454
二野財産区特別会計	1,828,654	1,792,012	1,698,544
大森財産区特別会計	7,368,194	7,339,576	7,252,102
合 計	2,861,340,003	3,102,461,158	3,266,649,543

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

（単位：円）

区 分		単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
公有財産	土地	m ²	4,727,253	12,250	4,739,503
	建物(延面積)	m ²	261,686	△ 2,242	259,444
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	232,322,800	0	232,322,800
物品(公用車)		台	148	0	148
基金	財政調整基金	円	8,277,138,670	1,169,697,414	9,446,836,084
	減債基金	円	219,322,909	918,973	220,241,882
	久々利地内ため池管理基金	円	14,657,534	61,430	14,718,964
	地域福祉基金	円	10,018,817	41,943	10,060,760
	国民健康保険基金	円	1,002,340,796	△ 169,800,185	832,540,611
	介護給付費準備基金	円	677,664,902	2,839,440	680,504,342
	公共施設整備基金	円	7,261,836,774	1,276,027,226	8,537,864,000
	まちづくり振興基金	円	1,662,529,745	△ 254,949,964	1,407,579,781
	森林環境基金	円	14,402,057	1,699,508	16,101,565
	基金合計	円	19,139,912,204	2,026,535,785	21,166,447,989

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

(2) 財産区特別会計

（単位：円）

区 分		単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
公有財産	土地	m ²	2,815,126	0	2,815,126
	建物（延面積）	m ²	0	0	0
基金	北姫財産区基金	円	130,365,292	2,605	130,367,897
	平牧財産区基金	円	94,500,173	△ 998,155	93,502,018
	二野財産区基金	円	29,002,655	571	29,003,226
	大森財産区基金	円	75,147,368	△ 27,416,104	47,731,264
	基金合計	円	329,015,488	△ 28,411,083	300,604,405

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

6. 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
現 金	747,690,503	18,542,958	766,233,461
土 地	135,210,653	△ 18,524,811	116,685,842
(面 積)	(3,424m ²)	(△ 430m ²)	(2,994m ²)
合 計	882,901,156	18,147	882,919,303

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

7. 審査意見

以上が、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算についての概要である。

令和5年度の決算額を前年度と比較すると、一般会計と特別会計の決算を合わせた歳入・歳出は、いずれも減少している。

【財政構造】

令和5年度の財政構造の指標を地方公共団体の財政状況把握、分析、比較等に用いられる普通会計でみると、下表のようになっている。

財政力指数	0.810	前年度より低下(悪化)	前年度 0.841
経常収支比率	87.0%	前年度より低下(改善)	前年度 87.2%
公債費負担比率	7.5%	前年度より低下(改善)	前年度 8.3%

財政力指数は、平成9年度以降1を下回っている状況ではあるが、類似団体と比較した場合では高水準を維持しており良好と言える状態にある。

経常収支比率は、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスの実施をしようとする際に充てることができる「経常一般財源収入額(経常的に収入される一般財源)」の余裕枠を示し、上昇すれば余裕枠が減ることを意味する。本市の経常収支比率は前年度に比べて低下しているが、類似団体の比率(令和4年度)91.0%と比較した場合では良好と言える状態にある。ただし、引き続き経常的な経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要がある。

公債費負担比率は、計算式の分子である「公債費充当一般財源(公債費の額と同じ)」の増減よりも、分母である「一般財源総額」の増減に大きく左右される傾向がある。令和5年度の比率の低下(改善)は、前年度より分母である一般財源総額が増加したことに加え、分子である公債費が減少したことによるものである。なお、類似団体における公債費負担比率(令和4年度)12.5%と比較した場合では、令和5年度の本市の比率7.5%は良好だと言える。

【財政負担】

地方債は、平成28年度から令和2年度の旧合併特例事業債の借入最終年度まで発行残高が増加していたが、令和3年度から償還元金以下での地方債の発行に抑えていることで、地方債残高は減少している。令和5年度は、前年度の206億4,256万7,593円から196億1,854万9,591円と残高は大きく減少している。

基金積立金は、財政調整基金、公共施設整備基金等21億9,349万6,530円積み立て、積立金現在高は196億5,340万3,036円となり、類似団体の人口1人当たり基金残高の平均を上回る基金残高となっている。

【歳入】

歳入は、法人市民税が原材料費の高騰や円安などの影響により減少した一方、個人市民税、固定資産税が増加したことにより地方税が増加した。普通交付税の臨時財政対策債振替相当額の減少や臨時経済対策費の追加交付等により地方交付税が増加したものの、令和4年度に実施した市制40周年記念事業分の地域通貨発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入が皆減したことにより、諸収入が前年度と比較して22億1,099万3,717円減少したことが大きく影響し、歳入総額で5億8,741万2,575円減少している。

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人所得の回復による個人市民税の増加や、家屋の新築・増築による固定資産税・都市計画税が増加したことにより前年度から1

億 1,407 万 89 円 (0.8%) の増加となった。市税の収納率は、97.2%と前年度の 97.3%に比べ 0.1 ポイント低下している。なお、収入未済金は 4 億 406 万 9,198 円と前年度より 4.5%の増となった。

【歳出】

増加したものとしては、民生費の住民税非課税世帯等への物価高騰重点支援臨時給付金事業の皆増、総務費のふるさと応援寄付金経費や基金積立金の増加、教育費の図書館施設整備事業費の皆増、土木費の運動公園整備工事費の皆増等がある。

減少したものとしては、民生費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆減、総務費の市制 40 周年記念事業費の皆減、商工費のプレミアム付商品券負担金の皆減等がある。

義務的経費は、物価高騰重点支援臨時給付金、物価高騰重点支援給付金等の扶助費が増加している。また、その他の経費に分類される下水道事業会計への出資金、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金等の、「節約困難な経費」は歳出決算額の 61.8%（前年度 59.5%）と依然高い割合を占めている。

【むすび】

令和 5 年度決算は、全ての会計で実質収支の黒字が確保され、本市の財政状況は類似団体や県内平均と比較しても良好な状態を維持している。より一層厳しさを増す財政状況の中、引き続き健全な財政運営を推進されたい。

歳入について

- ・制度や社会情勢の変化に柔軟に対応し、ふるさと応援寄付金を増額できたことは評価できる。今後もふるさと応援寄付金や各種補助金等を有効活用して、更なる歳入確保の取組に努められたい。

歳出について

- ・執行状況については、適正に執行されていると認められるが、今後も引き続きそれぞれの事業の効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。
- ・歳出のうち、物価高騰重点支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等、事業予測が困難なため実績額と見込額（予算）に大きく差が生じた結果、多額の不用額が生じていることについては、ある程度やむを得ない面もあるが、今後も可能な限り、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しにより効率的な予算執行に努められたい。

急速に進展する少子高齢化、人口減少等により、40 年後の本市の人口が現在の 7 割程度となることが見込まれる等中長期的な課題に加え、近年の激甚化・頻発化する自然災害や、原材料・食料を中心とした物価高騰等、多くの困難な課題に直面している。

そのため、先端的なデジタル技術や ICT 等を活用し、都市機能や市民サービスの効率化、高度化を図るとともに働き方改革等時代の変化に合わせ、特定の職員に負担が偏らないような予算措置を行うなど効率的な行政運営を進め、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくり「住みごころ一番・可児」の実現に全力で取り組まれることを期待する。